

株 主 各 位

第65回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.tokai-corp.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

2020年6月4日

株式会社 トーカイ

(証券コード9729)

連結株主資本等変動計算書

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,954	50,924	△24	63,963
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△1,000	△1,000
連結子会社の決算期変更に伴う増減		△7	128		120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7	4,305	△1,000	3,297
当期末残高	8,108	4,946	55,230	△1,024	67,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,714	△11	1,702	410	66,076
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					5,255
自己株式の取得					△1,000
連結子会社の決算期変更に伴う増減					120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	7	△597	43	△553
当期変動額合計	△604	7	△597	43	2,744
当期末残高	1,109	△3	1,105	454	68,821

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社名

①㈱トーカイ（四国）

②㈱プレックス

③㈱リネンワン

④㈱同仁社

⑤トーカイフーズ㈱

⑥㈱サン・シング東海

⑦㈱山本綿業

⑧たんぼ薬局㈱

⑨㈱レベルアップ

⑩㈱ティ・アシスト

⑪㈱ビルメン

⑫大和メンテナンス㈱

⑬㈱リースキンサポート

⑭㈱サカタ

⑮九州メガソーラー㈱

⑯㈱日本情報マート

(2) 主要な非連結子会社名

㈱クックサービス及びゆうえる㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

㈱クックサービス及びゆうえる㈱

（持分法の適用から除いた理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、㈱同仁社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、当該子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

…定額法

その他の有形固定資産

…主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度50百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度256百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「不動産賃貸原価」(前連結会計年度12百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	821百万円
土地	960百万円
計	1,782百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	119百万円
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	72百万円
固定負債	
長期借入金	439百万円
社債(銀行保証付無担保社債)	238百万円
計	871百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,405百万円

3. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	3,244百万円
仕掛品	313百万円
原材料及び貯蔵品	1,801百万円
計	5,360百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	36,041	—	—	36,041

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	538	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「販売管理規程」及び「新規取引および与信管理実施要領」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の主な使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,202	32,202	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	17,116 △17		
	17,099	17,099	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,787	3,787	—
資産計	53,088	53,088	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,987	11,987	—
(2) 短期借入金	1,415	1,415	—
(3) 未払法人税等	1,449	1,449	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	1,352	1,352	0
(5) リース債務（1年内返済予定 のリース債務を含む）	795	814	18
負債計	16,999	17,018	18

(※) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,029百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額411百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、並びに(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,920円42銭
1 株当たり当期純利益	146円59銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,108	3,168	1,609	4,777	1	55	761	25,406
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1			1
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
剰余金の配当								△1,078
当期純利益								3,029
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	△0	－	1,952
当期末残高	8,108	3,168	1,609	4,777	－	55	761	27,358

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	39,087	1,736	1,736	40,823
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,078			△1,078
当期純利益		3,029			3,029
自己株式の取得	△1,000	△1,000			△1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△623	△623	△623
当期変動額合計	△1,000	950	△623	△623	327
当期末残高	△1,024	40,037	1,113	1,113	41,150

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

…定額法

その他の有形固定資産

…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物 15～50年

機械及び装置 10～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,563百万円
2. たな卸資産	
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	512百万円
原材料及び貯蔵品	1,103百万円
計	1,615百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	876百万円
短期金銭債務	228百万円
長期金銭債務	18百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	443百万円
仕入高	288百万円
外注費等	1,397百万円
営業取引以外の取引高	1,322百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	39	401	—	441

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加　0千株

 自己株式買い付けによる増加　401千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	19百万円
投資有価証券評価損	234百万円
関係会社株式評価損	128百万円
賞与引当金	268百万円
貸倒引当金	83百万円
退職給付引当金	22百万円
役員退職慰労引当金	69百万円
減損損失	43百万円
その他	134百万円
繰延税金資産小計	1,003百万円
評価性引当額	△572百万円
繰延税金資産合計	431百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△23百万円
その他有価証券評価差額金	△461百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△505百万円
繰延税金資産の純額	△73百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子会社	たんぼぼ薬局㈱	所有 直接100%	CMS取引 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	4,600 23	関係会社 短期借入金	4,600
子会社	九州メガソーラー㈱	所有 直接100%	資金の貸付	資金の回収(注2) 利息の受取(注2)	147 17	関係会社 長期貸付金 その他流動資産 (1年内回収 予定関係会社 長期貸付金)	982 129

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入は「キャッシュマネジメントシステム (CMS)」に係るものであり、借入金利息は市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付は、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は純増減額を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,155円92銭
1株当たり当期純利益	84円49銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。